



ひまわり通信

総選挙の結果について

総選挙では、大変お世話になりありがとうございました。残念ながらもみなさんのご期待にこたえることができず議席数も12議席から10議席に後退し、庄原市でも比例の得票を前回よりも大幅に減らしました。小選挙区第6区では、立憲民主党の佐藤こうじさんが大激戦を制しました。

日本共産党は、今回「野党共闘で政権交代を始めよう」と力いっぱい訴えてたたいかいました。自民・公明政権の継続を許したのは残念ですが最初のチャレンジとして大きな意義を残しました。

一部メディアから「共闘は失敗」などの報道や発言が相次いでいます。これに対し野党共闘と対峙した自民党議員の一人は「結果は絶対安定多数だが、最終盤の情勢は調査の数字も含め非常に厳しかった。100近い激戦区は僅差で、どちらが勝ってもおかしくなかった。苦戦を勝ち切ったよ

かったが、野党候補の一本化は一定の効果があつたし苦しめられた。」と語っています。

立憲民主党の議員も「共闘があつたからこそ62小選挙区で勝てた。なければ立民は惨敗、自民党は30という結果になつていた。」とふり返ります。日本共産党の志位和夫委員長は「共闘の大義、魅力を伝えきれなかつたことが、維新の会という自公の補完勢力の伸長という事態を招いた一因にもなつた。」と述べました。共闘の成果と課題を刻んで自力をつけながら来年の参院選に歩みだしたいとおもいます。

学習端末トラブル続出

小中学校14自治体いじめや中傷

選挙が終わつた途端こんな記事が読売新聞の一面に出ています。

「国の「GIGAスクール構想」に基づき、全国の小中学校に配備された一人一台の学習用端末に関して、全国74自治体のうち14

自治体が、アプリによる誹謗中傷などのトラブルを把握していることが全国調査でわかつた。うち4自治体はいじめと認識していた。文部科学省は今年3月、端末の活用之際して「情報モラル教育の充実」を呼びかけており、教育現場での適切な管理、運用が求められている。」



昨年11月に小6年の児童がいじめを訴える遺書を残して自殺した問題も関係しています。

先日、庄原で自治体キャリアバンという自治体への申し入れ行動の時に「タブレット端末を自宅に持ち帰らせているかどうか。」の質問があり認識を新たにしたところでした。便利さのなかに新たな問題がひそんでいることを想像しながら取り組まないと犠牲者が出るということでした。

高齢者差し押さえ2万人超

介護保険料滞納

介護保険料を滞納し、市区

町村から資産の差し押さえ処分を受けた65歳以上の高齢者が2019年度、初めて2万人を超えたことが厚生労働省の調査でわかりました。前年度より13.8%増加し、調査を始めた12年度分以降で最多を更新しました。長年の自公政権による給付削減で介護サービスが受けにくくなる一方、国民は相次ぐ負担増をいられています。

高齢者の多くは年金から保険料が天引きされますが、年金が18万円未満の人は金融機関などに自ら納める必要があります。介護保険料は3年に一度見直され、65歳以上が納める月額額の全国平均は18520年度が5869円で介護保険制度が始まった2000年度(2911円)の約2倍となっています。市区町村の間では「制度の公平性を保つため、



どんなことでも
お気軽に相談ください
ふじき百合子
080-1906-4673

滞納者への対応を強化する動きがひろがっている」（厚労省）といえます。滞納者には自己負担（原則1割負担）が3割となるペナルティーもあります。65歳以上の介護保険料は今年改訂され全国平均6014円に上昇しており、状況はますます深刻になる可能性があります。

議会日程

11月17日(水) 議員全員協議会

19日(金) 本会議(臨時会)

29日(月) 本会議初日

30日(火) 常任委員会

12月1日(水) 常任委員会

2日(木) 予算決算常任委員会

委員会

13日(月) 本会議一般質問

14日(火) 本会議一般質問

15日(水) 本会議一般質問

20日(月) 本会議(最終日)

委員会及び本会議は傍聴できます。

コロナ対策をした上で傍聴してください。



赤旗 2021年11月9日号より

中小淘汰 軍事優先

「新しい資本主義」提言案

政府が第2回会合

岸田文雄政権は8日、新しい資本主義実現会議の第2回会合を開き、緊急提言案を公表しました。提言案は「当面、岸田内閣が最優先で取り組むべき施策を整理」したもので、中小企業淘汰(とうた)や経済分野での軍事優先などを盛り込みました。19日に閣議決定を予定する経済対策に反映されます。

提言案は「成長と分配」を実現するためには社会のデジタル化やグリーン分野の成長など科学技術立国の推進が必要だと提起。民間の技術発展を「官が支援することを基本とする」としました。大企業の成長のために国が税制優遇や財政措置などで支援するということです。

分配戦略の柱として賃上げ企業への税制優遇を盛り込みました。非正規雇用を含む全雇用者の賃金総額増加などを要件に、法人税を控除します。赤字の中小企業に対しては「補助金の要件として賃上げを考慮する」との方針を示しました。政府調達を行う際に賃上げを行う企業を優先することも検討します。

しかし法人税は企業の利益から支払われます。6割が赤字のため法人税を納めていない中小企業には減税の恩恵がありません。

しかも賃上げが補助金支給や政府調達受注の要件にされたら、賃上げのできない中小企業はこれまで受けてきた補助金が支給されず、政府関連の仕事まで奪われるおそれもあります。企業規模格差を広げるところか、中小企業淘汰政策です。

成長戦略で「経済安全保障の強化推進」が必要だと強調。戦略技術の育成や技術流出の防止などを推進します。「経済安全保障にかかる情報収集・分析・集約・共有などに必要な体制」の強化も明記。米中対立が加速するもとで、経済分野で軍事優先の体制を築くことを狙います。

クリーンエネルギーをすすめるために、「再生可能エネルギーのみならず、原子力や水素などあらゆる選択肢を追求」としました。